

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成29年12月28日
【中間会計期間】	第141期中（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	サンデン交通株式会社
【英訳名】	Sanden Kotsu Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 河内 秀夫
【本店の所在の場所】	山口県下関市羽山町3番3号
【電話番号】	083(231)1000(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画管理副本部長 兼 経理部長 児林 伸也
【最寄りの連絡場所】	山口県下関市羽山町3番3号
【電話番号】	083(231)1000(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画管理副本部長 兼 経理部長 児林 伸也
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第139期中	第140期中	第141期中	第139期	第140期
会計期間	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
売上高 (千円)	4,873,620	4,591,538	4,619,472	9,688,057	9,259,486
経常損失 () (千円)	61,182	202,505	215,056	175,377	571,264
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益又は親会社株 主に帰属する中間純損失 () (千円)	43,349	111,576	329,575	336,976	13,294
中間包括利益又は包括利益 (千円)	13,800	86,078	220,265	68,880	198,583
純資産額 (千円)	3,070,407	2,928,640	2,992,340	3,015,327	3,213,302
総資産額 (千円)	12,155,065	11,260,617	11,576,486	11,750,999	11,553,113
1株当たり純資産額 (円)	335.92	320.06	327.03	329.91	351.68
1株当たり中間(当期)純利 益金額又は1株当たり中間純 損失金額() (円)	4.82	12.41	36.67	37.49	1.47
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.84	25.55	25.39	25.23	27.36
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	184,068	77,502	436,214	721,480	455,841
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	160,778	91,454	10,977	209,353	438,614
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	257,435	346,516	70,635	461,243	448,847
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高 (千円)	1,620,482	1,545,044	1,828,493	1,905,513	1,473,892
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	1,055 (346)	1,039 (352)	1,003 (352)	1,028 (359)	999 (353)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第139期、第140期及び第139期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

なお、第140期中及び第141期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第139期中	第140期中	第141期中	第139期	第140期
会計期間	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
売上高 (千円)	1,789,818	1,698,661	1,715,469	3,493,969	3,373,731
経常損失 () (千円)	96,615	99,969	143,175	287,574	438,945
中間(当期)純利益又は中間 純損失 () (千円)	9,569	1,060	70,342	202,601	60,491
資本金 (千円)	449,374	449,374	449,374	449,374	449,374
発行済株式総数 (株)	8,987,482	8,987,482	8,987,482	8,987,482	8,987,482
純資産額 (千円)	710,035	627,865	847,913	601,968	814,001
総資産額 (千円)	7,270,091	6,551,988	7,092,390	6,819,508	6,883,554
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	9.77	9.58	11.96	8.83	11.83
従業員数 (人)	512	498	490	494	486
(外、平均臨時雇用者数)	(5)	(8)	(4)	(6)	(7)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
自動車業	583	(55)
不動産業	19	(-)
飲食業	53	(127)
自動車用品販売・整備業	52	(2)
旅行代理店業	122	(4)
保険代理店業	35	(17)
報告セグメント計	864	(205)
その他	116	(143)
全社（共通）	23	(4)
合計	1,003	(352)

(注) 1．従業員数は就業人員（嘱託、契約社員を含む）であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2．全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年9月30日現在

従業員数（人）	490	(4)
---------	-----	-----

(注) 従業員数は就業人員（嘱託、契約社員を含む）であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

提出会社のサンデン交通(株)においては、全国交通運輸労働組合総連合に所属しているサンデン交通労働組合（組合員数271名）及び日本私鉄労働組合総連合会に所属している私鉄中国地方労働組合サンデン交通支部（組合員数10名）の二つの労働組合を結成しております。

また、連結子会社においては、下関山電タクシー(株)、宇部山電タクシー(株)、長門山電タクシー(有)、サンデン観光バス(株)及び(株)山陽自動車学校の5社が個別に労働組合を結成しております。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が続いており、緩やかな回復基調で推移しております。海外においては、米国を中心として先進国経済は緩やかな回復が続いております。

このような環境のなか、当社グループの主力である自動車業は、乗合収入においては、学生フリー定期券の販売が依然として好調でほぼ前年同期並みに推移いたしました。貸切収入において、新車購入の効果はあったものの、乗務員不足の影響で全体の稼働数が減少したため、自動車業収入では前年同期と比較して減収となりました。また、経費面では、原油価格上昇の影響で燃料費が大幅に増加いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比27,933千円(0.6%)増収の4,619,472千円となり、経常損失は前年同期に比べ損失が12,551千円増加し215,056千円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純損失は前年同期に比べ損失が217,999千円増加し329,575千円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

自動車業

自動車業は大きく、一般乗合旅客自動車運送事業、一般貸切旅客自動車運送事業、一般乗用旅客自動車運送事業の三つに分かれております。

一般乗合旅客自動車運送事業においては、依然として学生フリー定期券等の販売が好調であり、乗合収入が順調に推移いたしました。原油価格の上昇により燃料費が大幅に増加いたしました。

一般貸切旅客自動車運送事業においては、貸切専業会社であるサンデン観光バス(株)において継続的に新車を購入し、インバウンドの取込等収支改善に努めてまいりました。

一般乗用旅客自動車運送事業においては、積極的に営業を行い増収に努めてまいりましたが、依然として厳しい状況が続いております。

この結果、売上高は前年同期比15,674千円(0.8%)減収の1,862,270千円となり、営業損失は前年同期に比べ41,647千円損失が増加し228,228千円となりました。

不動産業

分譲部門においては、前連結会計年度にたな卸資産の大幅な評価損を計上したことにより、住宅メーカー及び地元不動産業者等へ営業販売活動を積極的に展開してまいりました。賃貸部門においては、建物維持管理やメンテナンスに努め、テナント物件の新規確保等、継続収入の維持に努めてまいりました。建設部門では、リフォーム工事を中心に営業展開をしてまいりました。造園業においては、個人客の獲得に積極的に営業を行ってまいりました。

この結果、売上高は前年同期比5,175千円(2.7%)増収の199,304千円となり、営業利益は前年同期に比べ9,809千円(22.5%)増加し53,312千円となりました。

飲食業

飲食業界の競争が厳しさを増すなか、「とりもつえん」を廃止し、新たに「BILLIE」として営業を開始するなど事業再編を進めてまいりました。また、サービスエリアは前年同期に比べ好調を維持しており、売上は大きく増加いたしました。事業再編の一環として資産の見直しを行ったため、大幅な減損損失を計上いたしました。

この結果、売上高は前年同期比13,124千円(1.1%)増収の1,200,906千円となり、営業利益は前年同期に比べ13,359千円増加し121千円となりました(前年同期は13,237千円の営業損失)。

自動車用品販売・整備業

自動車部品及び石油製品等販売業においては、タイヤの販路拡大に努めてまいりましたが、厳しい状況が続いております。自動車修理業においても積極的に営業展開を図ってまいりました。

この結果、売上高は前年同期比14,912千円(4.4%)減収の324,797千円となり、営業損失は前年同期に比べ2,097千円損失が減少し19,501千円となりました。

旅行代理店業

航空代理店業においては、「安全運航の実施・作業安全」を最重要目標とし、また、「定時制維持」にもこだわり、お客様により良いサービスが提供できるように品質の維持、向上を目指してまいりました。岩国錦帯橋空港においては、東京線・沖縄線が定着し売上が大きく増加いたしました。旅行代理店業においては、競争が激しいなか、自社ツアーの販売等に努めてまいりました。

この結果、売上高は前年同期比2,876千円(0.7%)減収の389,924千円となり、営業利益は前年同期に比べ358千円(0.5%)増加し79,399千円となりました。

保険代理店業

保険代理店業においては、4社商品での取扱額も増加し、更なる顧客市場の拡大に努めましたが、市場は縮小し厳しい状況が続いております。

この結果、売上高は前年同期比5,232千円(3.0%)減収の168,673千円となり、営業利益は前年同期に比べ4,902千円(4.2%)減少し112,405千円となりました。

その他の事業

砕石業においては、緩やかな回復基調にあるものの、公共工事や新規工事は大きく伸びず、厳しい状況が続いております。その他の事業については、厳しい環境が続くなか、積極的な営業活動を行ってまいりました。

この結果、売上高は前年同期比33,057千円(5.3%)増収の659,033千円となり、営業損失は前年同期に比べ5,380千円損失が増加し7,855千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローで436,214千円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローで10,977千円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローで70,635千円の減少となり、この結果、当中間連結会計期間における資金の中間期末残高は前連結会計年度末に比べ354,600千円増加し1,828,493千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純損失333,656千円、減価償却費260,632千円、減損損失271,974千円の計上と、たな卸資産の減少による資金の増加59,436千円、売上債権の減少による資金の増加31,062千円、仕入債務の減少による資金の減少109,632千円などを主な要因とし、営業活動の結果、436,214千円の資金が増加(前年同期は77,502千円の増加)いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の払戻による収入で162,142千円、有形固定資産の売却による収入で21,676千円、投資有価証券の売却による収入で87,541千円の資金が増加いたしました。定期預金の預入による支出で159,247千円、有形固定資産の取得による支出で102,987千円、投資有価証券の取得による支出で27,165千円の資金が減少いたしました。これらを主な要因とし、投資活動の結果、10,977千円の資金が減少(前年同期は91,454千円の減少)いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入で634,000千円、短期借入金の増加で21,017千円の資金が増加いたしました。長期借入金の返済による支出で645,586千円、リース債務の返済による支出で79,369千円の資金が減少いたしました。これらを主な要因とし、財務活動の結果、70,635千円の資金が減少(前年同期は346,516千円の減少)いたしました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、自動車業、飲食業及びその他のサービス業を基幹としているため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため、生産、受注及び販売の状況については、「1.業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて示しております。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

（流動資産）

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は4,504,904千円（前連結会計年度末は4,387,544千円）となり、前連結会計年度末に比べ117,360千円増加いたしました。現金及び預金の増加351,705千円、受取手形及び売掛金の減少31,062千円、たな卸資産の減少59,436千円、繰延税金資産の増加23,381千円、その他の流動資産の減少167,161千円が主な要因であります。

（固定資産）

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は7,071,582千円（前連結会計年度末は7,165,569千円）となり、前連結会計年度末に比べ93,986千円減少いたしました。建物及び構築物の減少267,465千円、機械装置及び運搬具の減少53,037千円、リース資産の増加143,358千円、その他の有形固定資産の減少42,515千円、投資有価証券の増加103,707千円などによるものであります。

（流動負債）

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は4,624,812千円（前連結会計年度末は4,578,690千円）となり、前連結会計年度末に比べ46,122千円増加いたしました。支払手形及び買掛金の減少109,632千円、リース債務の増加36,044千円、未払金の増加25,142千円、その他の流動負債の増加80,385千円などによるものであります。

（固定負債）

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は3,959,334千円（前連結会計年度末は3,761,120千円）となり、前連結会計年度末に比べ198,214千円増加いたしました。リース債務の増加130,305千円、その他の固定負債の増加56,601千円が主な要因であります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産の残高は2,992,340千円（前連結会計年度末は3,213,302千円）となり、前連結会計年度末に比べ220,962千円減少いたしました。その他有価証券評価差額金の増加109,461千円、親会社株主に帰属する中間純損失329,575千円が主な要因であります。

(2) 経営成績の分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が続いており、緩やかな回復基調で推移しております。海外においては、米国を中心として先進国経済は緩やかな回復が続いております。

このような環境のなか、当社グループの主力である自動車業は、乗合収入においては、学生フリー定期券の販売が依然として好調でほぼ前年同期並みに推移いたしましたが、貸切収入において、新車購入の効果はあったものの、乗務員不足の影響で全体の稼働数が減少したため、自動車業収入では前年同期と比較して減収となりました。また、経費面では、原油価格上昇の影響で燃料費が大幅に増加いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は前中間連結会計期間と比較して27,933千円増加し4,619,472千円となりました。営業損失は前中間連結会計期間と比較して31,150千円悪化し220,457千円、経常損失は前中間連結会計期間と比較して12,551千円悪化し215,056千円となり、親会社株主に帰属する中間純損失は前中間連結会計期間と比較して217,999千円悪化し329,575千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「1.業績等の概要」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年12月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,987,482	8,987,482	非上場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1株であります。
計	8,987,482	8,987,482	-	-

(注) 当社の株式を譲渡するには取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年4月1日～ 平成29年9月30日	-	8,987,482	-	449,374	-	3,280

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町4丁目2番36号	449	5.00
林 俊作	山口県下関市	244	2.72
大平株式会社	山口県下関市貴船町4丁目7番1号	154	1.72
山口合同ガス株式会社	山口県下関市本町3丁目1番1号	94	1.05
株式会社新ホーム	山口県下関市本町3丁目1番1号	62	0.69
宇部興産株式会社	山口県宇部市大字小串1978番96号	56	0.63
林 義郎	山口県下関市	40	0.46
林 孝介	山口県下関市	40	0.45
山田石油株式会社	山口県周南市河東町2番19号	31	0.35
中安 滋子	山口県宇部市	28	0.32
計	-	1,203	13.39

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,987,482	8,987,482	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	8,987,482	-	-
総株主の議決権	-	8,987,482	-

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,410,460	2,762,165
受取手形及び売掛金	581,875	550,812
たな卸資産	791,648	732,211
繰延税金資産	107,295	130,677
その他	498,508	331,346
貸倒引当金	2,243	2,309
流動資産合計	4,387,544	4,504,904
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,160,214	2,132,748
機械装置及び運搬具(純額)	515,042	462,005
土地	2,187,260	2,187,826
リース資産(純額)	526,746	670,104
その他(純額)	90,068	47,553
有形固定資産合計	1,460,677	1,438,238
無形固定資産	32,175	33,326
投資その他の資産		
投資有価証券	2,154,782	2,258,489
退職給付に係る資産	49,164	47,991
その他	371,989	394,756
貸倒引当金	47,220	47,220
投資その他の資産合計	2,528,716	2,654,017
固定資産合計	7,165,569	7,071,582
資産合計	11,553,113	11,576,486
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,514,236	4,404,603
短期借入金	2,881,528	2,886,748
リース債務	121,098	157,143
未払金	213,555	238,698
賞与引当金	246,317	255,280
その他	601,952	682,337
流動負債合計	4,578,690	4,624,812
固定負債		
長期借入金	2,321,231	2,325,442
リース債務	425,669	555,975
退職給付に係る負債	692,293	699,389
その他	321,925	378,527
固定負債合計	3,761,120	3,959,334
負債合計	8,339,810	8,584,146

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	449,374	449,374
資本剰余金	3,280	3,280
利益剰余金	2,284,391	1,954,815
株主資本合計	2,737,045	2,407,469
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	393,997	503,459
退職給付に係る調整累計額	29,701	28,266
その他の包括利益累計額合計	423,698	531,725
非支配株主持分	52,558	53,144
純資産合計	3,213,302	2,992,340
負債純資産合計	11,553,113	11,576,486

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業収益		
自動車運送業等収益	1,854,728	1,836,380
販売業売上高	1,601,720	1,620,405
その他の事業収益	1,135,089	1,162,686
営業収益合計	4,591,538	4,619,472
売上原価		
自動車運送業等運送費	1,887,290	1,889,162
販売業売上原価	1,016,016	1,019,047
その他の事業売上原価	605,958	638,420
売上原価合計	3,509,265	3,546,630
売上総利益	1,082,272	1,072,841
販売費及び一般管理費		
自動車運送業等一般管理費	1 224,078	1 259,907
販売業販売費及び一般管理費	2 641,838	2 627,859
その他の事業販売費及び一般管理費	3 405,663	3 405,532
販売費及び一般管理費合計	1,271,580	1,293,299
営業損失()	189,307	220,457
営業外収益		
受取利息	2,076	1,507
受取配当金	14,242	14,803
その他	40,578	53,575
営業外収益合計	56,898	69,886
営業外費用		
支払利息	63,844	60,759
車両除却損	0	230
その他	6,250	3,495
営業外費用合計	70,095	64,485
経常損失()	202,505	215,056
特別利益		
固定資産売却益	4 3,955	4 15,258
投資有価証券売却益	-	60,434
国庫補助金	110,528	112,257
特別利益合計	114,484	187,950
特別損失		
固定資産売却損	5 13	-
固定資産除却損	6 1,293	6 32,054
減損損失	7 3,198	7 271,974
役員退職慰労金	3,200	-
その他	-	8 2,521
特別損失合計	7,705	306,549
税金等調整前中間純損失()	95,726	333,656
法人税、住民税及び事業税	45,929	52,257
法人税等調整額	32,578	57,622
法人税等合計	13,351	5,364
中間純損失()	109,077	328,291
非支配株主に帰属する中間純利益	2,498	1,284
親会社株主に帰属する中間純損失()	111,576	329,575

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
中間純損失()	109,077	328,291
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,626	109,460
退職給付に係る調整額	627	1,434
その他の包括利益合計	22,999	108,025
中間包括利益	86,078	220,265
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	88,559	221,548
非支配株主に係る中間包括利益	2,480	1,282

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	449,374	3,280	2,271,096	2,723,750
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）			111,576	111,576
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	111,576	111,576
当中間期末残高	449,374	3,280	2,159,520	2,612,174

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	228,501	12,843	241,344	50,231	3,015,327
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）					111,576
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	23,644	627	23,017	1,872	24,889
当中間期変動額合計	23,644	627	23,017	1,872	86,686
当中間期末残高	252,145	12,215	264,361	52,104	2,928,640

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	449,374	3,280	2,284,391	2,737,045
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）			329,575	329,575
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	329,575	329,575
当中間期末残高	449,374	3,280	1,954,815	2,407,469

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	393,997	29,701	423,698	52,558	3,213,302
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）					329,575
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	109,461	1,434	108,027	586	108,613
当中間期変動額合計	109,461	1,434	108,027	586	220,962
当中間期末残高	503,459	28,266	531,725	53,144	2,992,340

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失()	95,726	333,656
減価償却費	248,025	260,632
減損損失	3,198	271,974
たな卸資産評価損	12,557	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,545	66
賞与引当金の増減額(は減少)	5,121	8,962
役員賞与引当金の増減額(は減少)	18,360	13,820
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,372	6,477
受取利息及び受取配当金	16,319	16,311
支払利息	63,844	60,759
投資有価証券売却損益(は益)	-	57,913
固定資産売却損益(は益)	3,942	14,308
車両除却損及び固定資産除却損	1,293	32,284
売上債権の増減額(は増加)	11,129	31,062
たな卸資産の増減額(は増加)	33,596	59,436
仕入債務の増減額(は減少)	13,606	109,632
その他	14,414	322,852
小計	248,055	508,867
利息及び配当金の受取額	16,323	16,627
利息の支払額	63,850	56,055
法人税等の支払額	123,026	33,225
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,502	436,214
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	269,992	159,247
定期預金の払戻による収入	334,687	162,142
有形固定資産の取得による支出	130,843	102,987
有形固定資産の売却による収入	13,971	21,676
投資有価証券の取得による支出	68,106	27,165
投資有価証券の売却による収入	28,507	87,541
貸付金の回収による収入	-	48
その他	321	7,013
投資活動によるキャッシュ・フロー	91,454	10,977
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	113,073	21,017
長期借入れによる収入	502,000	634,000
長期借入金の返済による支出	667,039	645,586
リース債務の返済による支出	67,795	79,369
非支配株主への配当金の支払額	608	696
財務活動によるキャッシュ・フロー	346,516	70,635
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	360,468	354,600
現金及び現金同等物の期首残高	1,905,513	1,473,892
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,545,044	1,828,493

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 19社

主要な連結子会社の名称

サンデン観光バス(株)

イーグル興業(株)

山電整備センター(株)

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称

船木鉄道(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社等の名称

川棚温泉開発(有)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、親会社株主に帰属する中間純損益（持分法に見合う額）及び利益剰余金（持分法に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

分譲土地建物については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）であり、その他のたな卸資産については主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、旧ボウリング場に係る固定資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

主として従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当中間連結会計期間における支給見込額に基づき計上しております。

なお、当中間連結会計期間においては、支給見込額を合理的に見積もることが困難であるため引当計上しておりません。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金の利息

ヘッジ方針

金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額

当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書)

当中間連結会計期間より、当社グループにおける業績管理区分の見直しを行い、一部の連結子会社において、従来、「販売業販売費及び一般管理費」に計上していた飲食業の費用の一部を「販売業売上原価」に、また、「その他の事業売上原価」に計上していた旅行代理店業の費用のすべてを「その他の事業販売費及び一般管理費」に計上することといたしました。この表示方法を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、「販売業売上原価」は943,275千円から1,016,016千円に、「販売業販売費及び一般管理費」は714,578千円から641,838千円に、「その他の事業売上原価」は696,067千円から605,958千円に、「その他の事業販売費及び一般管理費」は315,554千円から405,663千円にそれぞれ組替えております。

(中間連結損益計算書)

当中間連結会計期間において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より独立掲記することといたしました。この表示方法を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、「特別損失」の「その他」に表示していた1,293千円は、「固定資産除却損」1,293千円として組替えております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
	8,569,109千円	8,017,901千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
現金及び預金	343,554千円	343,554千円
建物及び構築物	634,795	498,421
土地	1,116,387	1,115,938
投資有価証券	985,175	1,073,725
計	3,079,911	3,031,639

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
短期借入金	1,508,100千円	1,530,100千円
1年内返済予定を含む長期借入金	3,419,502	3,366,256
計	4,927,602	4,896,356

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形割引高	10,714千円	38,956千円

4 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
支払手形	- 千円	703千円

(中間連結損益計算書関係)

1 自動車運送業等一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
人件費	136,689千円	169,986千円
(うち賞与引当金繰入額)	(10,734)	(10,498)
(うち退職給付費用)	(2,617)	(3,355)
減価償却費	7,326	9,254
手数料	15,431	16,775
租税公課	14,537	12,916
通信交通費	10,303	10,590
借地借家料	1,596	1,265
広告宣伝費	1,997	1,453

2 販売業販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
人件費	273,421千円	271,372千円
(うち賞与引当金繰入額)	(9,576)	(8,824)
(うち退職給付費用)	(584)	(117)
営業料	160,428	162,318
減価償却費	27,963	25,021
手数料	34,314	32,501
租税公課	4,480	4,358
通信交通費	9,249	8,129
借地借家料	19,188	19,311
広告宣伝費	9,048	7,497

3 その他の事業販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
人件費	255,281千円	246,486千円
(うち賞与引当金繰入額)	(24,836)	(23,854)
(うち退職給付費用)	(5,489)	(6,092)
減価償却費	6,511	7,265
手数料	14,862	15,631
租税公課	33,144	31,670
通信交通費	21,556	20,904
借地借家料	8,968	11,089
広告宣伝費	4,756	5,396

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
機械装置及び運搬具	1,324千円	4,340千円
土地	-	10,917
リース資産	2,631	-
計	3,955	15,258

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
機械装置及び運搬具	13千円	- 千円

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
建物及び構築物	0千円	31,721千円
機械装置及び運搬具	87	0
その他	1,206	63
無形固定資産	-	269
計	1,293	32,054

7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

場所	用途	種類	金額(千円)
山口県下関市	事業用土地	土地	3,198

当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。上記の事業用土地については、当中間連結会計期間に売却の意思決定がなされたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を合理的に調整して算出した額で評価しております。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

場所	用途	種類	金額(千円)
山口県下関市	店舗設備	建物等	271,974

当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。上記の店舗設備については、継続して営業赤字になったことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物241,993千円、機械装置及び運搬具1,181千円、リース資産24,155千円及びその他4,643千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却が困難であることから、帳簿価額を零として評価しております。

8 特別損失「その他」の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
投資有価証券売却損	- 千円	2,521千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,987,482	-	-	8,987,482
合計	8,987,482	-	-	8,987,482
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,987,482	-	-	8,987,482
合計	8,987,482	-	-	8,987,482
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	2,670,710千円	2,762,165千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,125,665	933,672
現金及び現金同等物	1,545,044	1,828,493

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、自動車業におけるバス車両、飲食業における冷蔵冷凍車・レストラン厨房設備等及び砕石業における生産設備(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,410,460	2,410,460	-
(2) 受取手形及び売掛金	581,875	581,875	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,967,794	1,967,499	294
資産計	4,960,129	4,959,834	294
(1) 支払手形及び買掛金	514,236	514,236	-
(2) 短期借入金	1,736,753	1,736,753	-
(3) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	3,466,006	3,466,987	980
負債計	5,716,996	5,717,976	980

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,762,165	2,762,165	-
(2) 受取手形及び売掛金	550,812	550,812	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,126,418	2,126,502	83
資産計	5,439,397	5,439,481	83
(1) 支払手形及び買掛金	404,603	404,603	-
(2) 短期借入金	1,757,770	1,757,770	-
(3) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	3,454,420	3,452,509	1,910
負債計	5,616,794	5,614,883	1,910

(注)1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産 (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載のとおりであります。

負債 (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載のとおりであります。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
非上場株式	194,407	190,137

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	30,000	30,054	54
	(3) その他	-	-	-
	小計	30,000	30,054	54
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	70,938	70,590	348
	(3) その他	-	-	-
	小計	70,938	70,590	348
合計		100,938	100,644	294

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	50,000	50,320	320
	(3) その他	-	-	-
	小計	50,000	50,320	320
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	50,621	50,385	236
	(3) その他	-	-	-
	小計	50,621	50,385	236
合計		100,621	100,705	83

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,439,110	819,902	619,208
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	25,659	14,706	10,953
	小計	1,464,770	834,608	630,161
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	70,006	75,045	5,039
	(2) 債券	15,049	15,051	1
	(3) その他	317,029	379,865	62,836
	小計	402,084	469,962	67,877
合計		1,866,855	1,304,571	562,283

当中間連結会計期間（平成29年9月30日）

	種類	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
中間連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	1,637,166	886,475	750,691
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	46,276	34,063	12,213
	小計	1,683,443	920,538	762,904
中間連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	11,100	11,181	81
	(2) 債券	15,021	15,051	30
	(3) その他	316,232	359,606	43,373
	小計	342,353	385,839	43,485
合計		2,025,796	1,306,378	719,418

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	809,492	560,794	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	679,192	461,220	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、一般乗合旅客自動車運送事業をはじめとする一般旅客自動車運送事業を基軸として、地域に密着した様々な事業を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業内容を基礎としたセグメントから構成されており、「自動車業」、「不動産業」、「飲食業」、「自動車用品販売・整備業」、「旅行代理店業」、「保険代理店業」の6つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

自動車業	一般乗合・一般貸切・一般乗用旅客自動車運送事業
不動産業	土地売買業・不動産賃貸業・造園業
飲食業	高速道路サービスエリア等における物販・飲食店経営・食品加工業
自動車用品販売・整備業	自動車部品及び石油製品等販売業・自動車修理業
旅行代理店業	航空代理業・旅行代理店業
保険代理店業	保険代理店業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	自動車業	不動産業	飲食業	自動車 用品販売・ 整備業	旅行 代理店業	保険 代理店業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	1,854,728	167,355	1,175,069	259,294	377,701	151,111	3,985,261	606,276	4,591,538
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	23,215	26,772	12,711	80,415	15,099	22,794	181,009	19,699	200,708
計	1,877,944	194,128	1,187,781	339,709	392,801	173,905	4,166,271	625,975	4,792,247
セグメント利益 又は損失()	186,581	43,502	13,237	21,598	79,041	117,308	18,434	2,475	15,958
セグメント資産	2,557,020	2,147,718	1,321,180	851,306	502,364	162,721	7,542,312	1,335,473	8,877,786
その他の項目									
減価償却費	154,351	21,042	37,086	6,503	4,184	702	223,871	22,511	246,383
減損損失	-	-	-	-	-	-	-	3,198	3,198

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、砕石業、自動車運転教習業、清掃業及び広告業等を含んでおります。

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	自動車業	不動産業	飲食業	自動車 用品販売・ 整備業	旅行 代理店業	保険 代理店業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	1,836,380	174,285	1,187,965	258,154	378,044	144,917	3,979,747	639,724	4,619,472
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	25,890	25,018	12,940	66,643	11,879	23,756	166,128	19,309	185,438
計	1,862,270	199,304	1,200,906	324,797	389,924	168,673	4,145,876	659,033	4,804,910
セグメント利益 又は損失()	228,228	53,312	121	19,501	79,399	112,405	2,490	7,855	10,346
セグメント資産	2,792,094	2,255,083	1,043,900	858,642	555,945	166,787	7,672,454	1,397,518	9,069,973
その他の項目									
減価償却費	166,001	27,343	33,333	7,773	3,790	701	238,944	21,797	260,742
減損損失	-	-	271,974	-	-	-	271,974	-	271,974

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、砕石業、自動車運転教習業、清掃業及び広告業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
（単位：千円）

売上高	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	4,166,271	4,145,876
「その他」の区分の売上高	625,975	659,033
セグメント間取引消去	200,708	185,438
中間連結財務諸表の売上高	4,591,538	4,619,472

（単位：千円）

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	18,434	2,490
「その他」の区分の利益	2,475	7,855
セグメント間取引消去	1,244	1,895
全社費用（注）	206,511	212,006
中間連結財務諸表の営業損失（ ）	189,307	220,457

（注）全社費用は、本社一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	7,542,312	7,672,454
「その他」の区分の資産	1,335,473	1,397,518
セグメント間債権債務の相殺消去等	345,170	522,991
全社資産（注）	2,728,001	3,029,505
中間連結財務諸表の資産合計	11,260,617	11,576,486

（注）全社資産は、主に本社管理の現預金及び投資有価証券であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
減価償却費	223,871	238,944	22,511	21,797	1,641	109	248,025	260,632
減損損失	-	271,974	3,198	-	-	-	3,198	271,974

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	自動車業	不動産業	飲食業	自動車用品販売・整備業	旅行代理店業	保険代理店業	その他	合計
外部顧客への売上高	1,854,728	167,355	1,175,069	259,294	377,701	151,111	606,276	4,591,538

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	自動車業	不動産業	飲食業	自動車用品販売・整備業	旅行代理店業	保険代理店業	その他	合計
外部顧客への売上高	1,836,380	174,285	1,187,965	258,154	378,044	144,917	639,724	4,619,472

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
1 株当たり純資産額	351.68円	327.03円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	3,213,302	2,992,340
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	52,558	53,144
(うち非支配株主持分(千円))	(52,558)	(53,144)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (千円)	3,160,744	2,939,195
1 株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(株)	8,987,482	8,987,482

1 株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1 株当たり中間純損失金額()	12.41円	36.67円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失金額() (千円)	111,576	329,575
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失 金額()(千円)	111,576	329,575
普通株式の期中平均株式数(株)	8,987,482	8,987,482

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,941,355	1,168,783
売掛金	103,855	103,015
未収入金	207,668	1,034
分譲土地建物	294,424	261,572
貯蔵品	18,933	13,954
繰延税金資産	61,628	106,094
その他	61,967	85,750
貸倒引当金	244	100
流動資産合計	1,689,587	1,740,105
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,786,240	1,772,012
車両運搬具(純額)	342,330	299,793
土地	1,164,978	1,164,903
リース資産(純額)	19,736	126,370
その他(純額)	187,839	156,337
有形固定資産合計	2,985,930	3,003,516
投資その他の資産		
投資有価証券	1,215,999	1,230,629
その他	95,207	94,308
貸倒引当金	46,170	46,170
投資その他の資産合計	2,208,036	2,348,768
固定資産合計	5,193,966	5,352,284
資産合計	6,883,554	7,092,390
負債の部		
流動負債		
買掛金	82,976	84,593
短期借入金	1,253,413	1,252,978
リース債務	6,627	15,955
未払金	84,016	77,645
未払法人税等	17,079	10,628
未払消費税等	3,266,066	3,281,107
預り金	69,679	62,005
賞与引当金	162,700	170,100
その他	183,827	201,656
流動負債合計	3,167,651	3,180,478
固定負債		
長期借入金	1,205,212	1,205,673
リース債務	13,439	111,087
退職給付引当金	578,656	588,467
繰延税金負債	141,300	185,315
その他	116,378	122,364
固定負債合計	2,901,901	3,063,998
負債合計	6,069,552	6,244,476

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	449,374	449,374
資本剰余金		
資本準備金	3,280	3,280
資本剰余金合計	3,280	3,280
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	19,777	19,777
繰越利益剰余金	19,781	50,560
利益剰余金合計	39,559	30,783
株主資本合計	492,213	421,870
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	321,788	426,042
評価・換算差額等合計	321,788	426,042
純資産合計	814,001	847,913
負債純資産合計	6,883,554	7,092,390

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業収益		
一般旅客自動車運送事業営業収益	1,184,735	1,189,316
土地建物業営業収益	152,389	165,364
航空代理業営業収益	240,367	245,134
保険代理店業営業収益	121,169	115,653
営業収益合計	1,698,661	1,715,469
売上原価		
一般旅客自動車運送事業運送費	1,331,988	1,357,845
土地建物業売上原価	115,464	119,830
航空代理業売上原価	165,610	172,051
保険代理店業売上原価	8,273	7,574
売上原価合計	1,621,338	1,657,302
売上総利益	77,323	58,166
販売費及び一般管理費	212,249	216,367
営業損失()	134,925	158,201
営業外収益	1 89,073	1 65,103
営業外費用	2 54,117	2 50,078
経常損失()	99,969	143,175
特別利益	3 74,566	3 70,130
特別損失	4 46	4 31,407
税引前中間純損失()	25,448	104,451
法人税、住民税及び事業税	11,168	12,006
法人税等調整額	37,677	46,115
法人税等合計	26,509	34,109
中間純利益又は中間純損失()	1,060	70,342

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余 金合計	
		資本準備金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金				
					別途積立金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	449,374	3,280	3,280	48,118	20,000	24,536	113,587	20,932	431,722
当中間期変動額									
中間純利益							1,060	1,060	1,060
利益準備金の取崩				48,118			48,118	-	-
別途積立金の取崩					20,000		20,000	-	-
株主資本以外の項目の当 中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	-	48,118	20,000	-	69,179	1,060	1,060
当中間期末残高	449,374	3,280	3,280	-	-	24,536	44,408	19,871	432,782

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	170,246	170,246	601,968
当中間期変動額			
中間純利益			1,060
利益準備金の取崩			-
別途積立金の取崩			-
株主資本以外の項目の当 中間期変動額（純額）	24,835	24,835	24,835
当中間期変動額合計	24,835	24,835	25,896
当中間期末残高	195,082	195,082	627,865

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			
				特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	449,374	3,280	3,280	19,777	19,781	39,559	492,213
当中間期変動額							
中間純損失（ ）					70,342	70,342	70,342
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	70,342	70,342	70,342
当中間期末残高	449,374	3,280	3,280	19,777	50,560	30,783	421,870

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	321,788	321,788	814,001
当中間期変動額			
中間純損失（ ）			70,342
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	104,254	104,254	104,254
当中間期変動額合計	104,254	104,254	33,911
当中間期末残高	426,042	426,042	847,913

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

分譲土地建物

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、旧ボウリング場に係る固定資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4．収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当中間会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金の利息

(3) ヘッジ方針

金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

6．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額

当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
現金及び預金	333,000千円	333,000千円
建物	479,625	465,779
土地	954,277	953,829
投資有価証券	1,063,504	1,152,054
計	2,830,407	2,904,663

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
短期借入金	1,402,100千円	1,412,100千円
1年内返済予定を含む長期借入金	3,064,165	3,044,449
計	4,466,265	4,456,549

2 関係会社の銀行借入金等に対して次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
サンデン旅行(株)	9,192千円	6,624千円
イーグル興業(株)	28,173	21,212
ブルーライン交通(株)	187	187
計	37,553	28,024

3 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
受取利息	185千円	213千円
受取配当金	74,100	49,236

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
支払利息	50,047千円	48,257千円

3 特別利益の内容は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
固定資産売却益		
建物	5,434千円	- 千円
車両運搬具	56	381
土地	68,999	10,917
投資有価証券売却益	-	58,603
国庫補助金	76	228
計	74,566	70,130

4 特別損失の内容は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
固定資産除却損		
建物	- 千円	31,407千円
車両運搬具	0	0
その他	46	-
計	46	31,407

5 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
有形固定資産	128,004千円	134,765千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式385,076千円、関連会社株式3,936千円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は子会社株式385,076千円、関連会社株式3,936千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第140期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

平成29年6月30日 中国財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成29年5月31日 中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書

平成29年7月5日 中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月26日

サンデン交通株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	阿部 與直 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千々松 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンデン交通株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンデン交通株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月26日

サンデン交通株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	阿部 與直	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千々松 英樹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンデン交通株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第141期事業年度の中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、サンデン交通株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。